

## 第7回 備蓄石油の一部放出が決まる

2021年11月24日、岸田文雄首相は、国が備蓄する石油の一部を放出する方針を明らかにしました。これは、アメリカのバイデン大統領が石油放出を発表したことを受けてのものです。日本・アメリカのほか、インド・韓国・イギリスも備蓄の放出に同意し、中国も放出をする可能性があるとされています。

おもな石油消費国が協調して石油を放出することで、高騰が続く原油価格を引き下げるねらいがあります。

原油のほぼすべてを輸入に頼っている日本は、おもな原油輸入先である中東での戦争など、いざというときのため、国内に10か所ある国家備蓄基地などに石油を備蓄しています。2021年9月末の時点で、日本の原油消費量の145日分は確保されており、政府は輸入量の90日分を上回る分については放出しても問題ないと判断したとみられています。

コロナ禍からの経済回復によって原油の需要が増えています。その分産油国が原油の生産量を増やせば価格はそれほど上がらないのですが、産油国が増産にはあまり前向きではないことなどから、原油価格が高い状態が続いています。今回の石油放出で原油価格にあたえる効果は限定的という見方もあります。